

## 東日本大震災における日米共同作戦

—— 日米同盟の新たな局面 ——

下平 拓哉

### はじめに

2011年3月11日14時46分、三陸沖を震源とする東日本大震災が発生した。マグニチュード9.0の巨大地震とその後の巨大津波は、戦後最大規模の大惨禍をもたらした。この事態に対し、自衛隊は直ちに出動、艦艇約40隻、航空機約300機を派遣する準備に当たった<sup>1</sup>。翌早朝には、艦艇部隊は宮城県沖の現場海域に到着、捜索救助活動を開始した。そして、14日、初の統合任務部隊が編成され、7月1日の解組まで自衛隊は10万人態勢をとった。

一方、支援要請を受けた米海軍の対応も早かった。米空母「ロナルド・レーガン」(CVN76 USS Ronald Reagan)等8隻を急派し、13日未明には宮城県沖の現場海域に到着、「トモダチ作戦」(Operation Tomodachi)を開始した<sup>2</sup>。米国はこの作戦に空母等約20隻、航空機約160機、最大時約20,000人を超える人員を派出する等<sup>3</sup>、その実績は特筆に値し、北澤俊美防衛大臣は「日米同盟の深化」を象徴するものと評した<sup>4</sup>。また、政策シンクタンクPHP総研の提言によれば、「東日本大震災で米国が展開した『トモダチ作戦』は日本人に同盟の絆を感じさせた。自衛隊と米軍の間の相互運用性やコミュニケーションにも問題がなく、両組織がいざという場合に大規模な共同作戦を遂行する能力を持っていることも、内外に示された」<sup>5</sup>と民間シンクタンクからも高い評価を得ている。

---

<sup>1</sup> 「防衛大臣臨時会見 平成23年3月11日23時30分」防衛省、<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2011/03/11a.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>2</sup> 「海軍部隊、津波被災地に対する支援準備」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/020.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>3</sup> 緊急災害対策本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」(平成23年5月10日)87頁。

<sup>4</sup> 「防衛大臣記者会見 平成23年4月5日」防衛省、<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2011/04/05.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>5</sup> PHP総研『『先進的安定化勢力・日本』のグランド・ストラテジー提言』2011年、29頁。

しかしながら、君塚栄治統合任務部隊指揮官は、5月4日の読売新聞のインタビューにおいて日米共同作戦について、「米軍は上から下まで『日本を助ける』という意識で統一されていた。ただし、問題もあった。当初、彼らには何ができて、何ができないのか、分からなかった。災害時に米軍の能力を生かす調整手段がなかったことは今後の課題だ。彼らにとっても相当なジレンマで、調整後は、仙台空港や離島、鉄道、学校の復旧などで実を結んだ」<sup>6</sup>と、人道支援／災害救援活動の初動における問題点を指摘している。発災直後、日米双方とも、速やかに現場へ急行、初動全力をもって対応したが、一体、日米調整にどのような問題があったため、米軍の能力を生かすことができなかったのであろうか。

筆者は、現場海域において日米調整を任された第1護衛隊群司令部の作戦主任幕僚／首席幕僚として、発災以降、「トモダチ作戦」の大半を、護衛艦「ひゅうが」において米海軍と共同した人道支援／災害救援活動に当たった。

本稿では、その経験を基に、まず、東日本大震災において米海軍が実際に実施した主な人道支援／災害救援活動について整理した上で、その活動を米軍の人道支援／災害救援マニュアルに基づき分析することによって、具体的な米海軍の作戦要領について考察する。そして最後に、大規模震災時、対応の初動における現場から見た教訓を抽出、分析することによって、人道支援／災害救援活動の初動における問題点とその解決の方向性を明らかにする。

## 1 東日本大震災における米海軍の活動

3月11日夜、日本政府は、ルース(John Roos)駐日米国大使に対し、在日米軍による支援を正式に要請、オバマ(Barack. H. Obama)米大統領は、「我々の心は日本の友人とともにある。この悲劇からの復旧を支えていく」<sup>7</sup>と、日本に対する全面的な支援を速やかに表明し、米海軍も直ちに準備に入った。米軍の人道支援／災害救援活動については広範に亘るが、ここでは、発災後、速やかに展開した米空母「ロナルド・レーガン」等から構成される第7空母打撃群(Carrier Strike Group 7: CSG7)と発災後約10日を経て、米空母「ロナルド・レーガン」の任を引き継いだ米強襲揚陸艦「エセックス」(LHD 2 USS Essex)

<sup>6</sup> 『読売新聞』2011年5月4日。

<sup>7</sup> 「大統領記者会見」ホワイトハウス、

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/03/11/news-conference-president>、2011年8月21日アクセス。

等からなる「エセックス」揚陸部隊（Amphibious Ready Group: ARG）が中心となって実施した活動に焦点を当てて整理する。

### (1) 第7空母打撃群

米空母「ロナルド・レーガン」の迅速性と機動性が遺憾なく発揮され、特に、艦載ヘリコプターによる計画的かつ組織的な運用が際立った。現場到着後、まず着手したのは、行方不明者の捜索救助である。各艦艇は見張り員を増強し、艦載ヘリコプターを含む各種センサーを最大限に活用して捜索に当たるとともに、日米間で被災地の状況等について情報共有を行った。併せて実施したのが、艦載ヘリコプターを使った水、食糧、毛布等の救援物資の輸送である。13日午後には、早速、米空母「ロナルド・レーガン」の艦載ヘリコプターと海上自衛隊ヘリコプターが、宮城県仙台沖に展開していた補給艦「ときわ」から非常用缶詰3万食を、宮城県気仙沼市の運動場等に輸送した<sup>8</sup>。第7空母打撃群は、艦載ヘリコプターが自ら収集してきた情報や衛星情報、さらに第1護衛隊群から得られた情報等を総合的に分析・評価し、日々、支援すべきポイントを設定、更新しつつ、継続的に作戦を実施した。

15日に入って、ヘリコプターによる救援物資の輸送は本格化した。米空母「ロナルド・レーガン」の艦載ヘリコプターは、海上自衛隊ヘリコプターとともに護衛艦「ひゅうが」積載の水、食糧、毛布等を岩手県山田町の航空自衛隊山田分屯基地に空輸する等、水や食糧25トンを被災地に届けている<sup>9</sup>。被災地に届けられたのは、水や食糧だけではなかった。19日には、米空母「ロナルド・レーガン」の乗員らが、被災者に対する寄付を募り、最初の数時間だけでシャツ450枚、ズボン237着、ジャケット311着等が集まり<sup>10</sup>、米駆逐艦「フィッツジェラルド」(DDG 62 USS Fitzgerald)<sup>11</sup>等も同様に寄付を行っている。その

<sup>8</sup> 「米空母、宮城県沖に到着 原発懸念か、ヘリ救助活動は中止」朝日新聞、<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201103130191.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>9</sup> 「水・食料25トン、ヘリで被災地に 米『トモダチ作戦』」朝日新聞、<http://www.asahi.com/national/update/0316/TKY201103160085.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>10</sup> 「ロナルド・レーガン乗員、日本へ個人的寄付」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/050.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>11</sup> 米駆逐艦「カーティスウィルバー」(DDG54 USS Curtiss Wilbur)、米駆逐艦「ジョン・S・マッケイン」(DDG56 USS John S. McCain)、米駆逐艦「マッキャンベル」(DDG 85 USS McCampbell)、米駆逐艦「マスティン」(DDG 89 USS Mustin)も行動をとともにしていた。

中には、乗員が各寄港地で家族や子供のために購入したデディ・ベアのぬいぐるみやおもちゃも含まれ、寄付品が入れられた段ボールはまるで玉手箱のようであった。

第7空母打撃群は、行方不明者の捜索救助とともに、孤立した被災者や救援物資の指定された物資集積場所への輸送等を実施して、4月4日、その任務を「エセックス」揚陸部隊に引き継ぎ、現場海域を離れた。輸送した救援物資は、3月13日から4月4日までの活動を通じ、合計55ヶ所に300,000ポンド(約135トン)にも及んだ。京都産業大世界問題研究所長の東郷和彦によれば、「米空母『ロナルド・レーガン』の三陸沖での出動は『3・11』後の新しい日米同盟のシンボルになり得ると思う」<sup>12</sup>と、米空母「ロナルド・レーガン」の活動を高く評価している。

## (2) 「エセックス」揚陸部隊

揚陸部隊による多量の物資と人員等を迅速に揚陸させ得る高い揚搭能力が際立った。主な揚陸艦艇は、海外に展開中であったが、準備は迅速であった。マレーシアに到着したばかりの米強襲揚陸艦「エセックス」は、インドネシア沖を行動中の米ドック型揚陸艦「ハーパーズ・フェリー」(LSD 49 USS Harpers Ferry)及び米ドック型揚陸艦「ジャーマン・タウン」(LSD 42 USS Germantown)と、日本近海で速やかに合同できるよう、11日夕刻には、出港の準備にとりかかった。同艦には在沖縄海兵隊員約2,000名が乗艦しており、2隻の汎用揚陸艇LCUを保有、ブルドーザーや7トントラック等の重機も搭載している他、水、非常用食糧4.5万食、病床600床、6つの手術室、14のICUベッド、レントゲンといった医療設備も充実している<sup>13</sup>。

佐世保に在泊中であった米ドック型揚陸艦「トーチュガ」(LSD 46 USS Tortuga)も、発災6時間後には出港し、輸送ヘリコプターを搭載した<sup>14</sup>。15日朝には、北海道苫小牧港に入港し、陸上自衛隊東北方面隊第5旅団のジープやトレーラー等車両90両、陸上自衛隊隊員300名を搭載、青森への輸送支援を

<sup>12</sup> 『毎日新聞』2011年5月4日。

<sup>13</sup> 「エセックスARG、日本に対する支援の提供を準備」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/028.htm>、2011年5月15日アクセス。

<sup>14</sup> 「海軍艦艇、津波の被災地への支援準備」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/020.htm>、2011年8月21日アクセス。11日、シンガポールに到着したばかりの米揚陸指揮艦「ブルー・リッジ」(LCC 19 USS Blue Ridge)も救援物資を積み込み、出港の準備を始めた。

実施した<sup>15</sup>。

発災から概ね10日を経過し、現場におけるニーズも生活支援へと変化しつつあった20日、「エセックス」揚陸部隊は、青森県八戸沖に到着するや否や、自衛隊ヘリコプターや民間の輸送手段とともに、県が指定した物資集積場所や孤立した避難所等への救援物資の輸送等を開始した<sup>16</sup>。

米第31海兵遠征部隊(MEU: Marine Expeditionary Unit)指揮官のマクマニス大佐(Col. Andrew MacMannis)が、「MEUは、沿岸地域で人道支援活動を行う理想的な組織である。支援を必要とする被災地に、救援物資、医療支援、輸送手段、重機等を迅速に輸送できる航空機と揚陸艇を有している」<sup>17</sup>と述べているように、人道支援/災害救援活動における揚陸部隊の能力は傑出している。

その揚陸部隊の能力を最大限に発揮して、内外にその能力を知らしめたのは、宮城県気仙沼市の大島における作戦である。大島は、唯一の連絡手段であったフェリーの多くを失い孤立していた。27日、「エセックス」揚陸部隊が到着すると、米第31海兵遠征部隊が、揚陸艇LCUを使って上陸、住民とともに水や食糧等の救援物資を輸送した他、クレーン車や電力会社の工事車両も下し、島内の一部の電源を復旧させた<sup>18</sup>。

4月1日から6日にかけては、大島の浦の浜等、島内6ヶ所において、瓦礫除去や道路啓開作業を実施する「フィールド・デイ作戦」(Operation Field Day)を開始した。米揚陸艦「エセックス」から揚陸艇LCUによって、約170名の海軍将兵・海兵隊員とともに、ダンプ、給水車、給油車、400ガロン真水タンク、浄水セット等を陸揚げ、これまで手つかずであった瓦礫の除去等を実施した<sup>19</sup>。

救援物資の輸送の他、米海軍は、自衛隊、海上保安庁、警察、消防等と協力して、統合任務部隊が実施した岩手、宮城、福島各県の沿岸部等において3回

---

<sup>15</sup> 「トーチュガ、陸上自衛隊車両を搭載」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/032.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>16</sup> 「エセックスARG、31MEU、八戸沖で救援活動開始」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/056.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>17</sup> 「31MEU、日本の西海岸に到着」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/044.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>18</sup> 『朝日新聞』2011年3月27日。

<sup>19</sup> 「31MEU、孤島・大島を援助」米第7艦隊、

<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/04-april/004.htm>、2011年8月21日アクセス。

に亘って実施された行方不明者の集中捜索に参加し、合計 272 人の遺体を収容している<sup>20</sup>。

これらの米海軍の活躍を踏まえて、4月4日、北澤防衛大臣は、ルース駐日米国大使、ウォルシュ (Adm. Patrick M. Walsh) 米統合部隊指揮官等の日米高官とともに、米空母「ロナルド・レーガン」を訪れ、感謝と賞賛の意を表した。菅直人総理大臣からメッセージとして、「日米は真のトモダチであり、今回ほど貴国を友に持ったことを力強く思ったことはない」と紹介した上で、復興に向けた決意を表明した。

続いて、米政府を代表して、ルース駐日米国大使が挨拶し、「今日、私たちがここに集まったのは日米両国の友情によるもの。(中略)我々を必要とするいかなる時も米国は日本の力となっていく」と米国の友情を伝えた。

これを受けて、北澤防衛大臣は、「今ほど米国が同盟国であったことを頼もしく、誇りに思うことはない。今回の日米共同オペレーションが日米両国民の胸に熱く刻まれ、今後の同盟の深化につながるものであると確信している」<sup>21</sup>と日米同盟の強固さを強調した。

米軍は、「トモダチ作戦」を通じて、食糧等約280トン並びに水約770万リットル、燃料約4.5万リットルを配布(貨物約3,100トンを輸送)する等<sup>22</sup>、莫大な貢献をなして、4月30日、一部即応体制を維持したまま、被災地における「トモダチ作戦」を終了した<sup>23</sup>。

なお、自衛隊は統合任務部隊として、最大、陸災部隊5個師団及び4個旅団等人員約45,000名、海災部隊が航空機172機及び艦艇50隻人員約14,000名、空災部隊が航空機240機人員21,000名が参加した。その約3ヶ月有余の活動成果は、人命救助11,699名、御遺体収容9,496柱、医療支援21,009名、給食支援4,413,632食、給水支援30,196トン、入浴支援936,695名であり、その他公共施設等の瓦礫除去、架橋及び仮設住宅用地の造成等復興に向けた活動も実施した<sup>24</sup>。

<sup>20</sup> 『朝雲』2011年4月7日、4月14日、4月28日。

<sup>21</sup> 「日米高官、高級指揮官、ロナルド・レーガンに感謝」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/04-april/010.htm>、2011年8月21日アクセス。

<sup>22</sup> 「東日本大震災に係る米軍による支援(トモダチ作戦)」外務省、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation\\_tomodachi.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/pdfs/operation_tomodachi.pdf)、2011年8月21日アクセス。

<sup>23</sup> 『時事通信』2011年5月1日。

<sup>24</sup> 「災統合任務部隊(JTF-TH)解組における災統合任務部隊指揮官訓示」(2011年7月1日)。

## 2 人道支援／災害救援活動における米海軍の作戦要領

### (1) TACMEMO 策定の経緯

それでは、米海軍のこれらの迅速かつ組織的な対応は、何に基づき実施されていたのであろうか。米海軍がおかれた背景とともに考察してみる。

今回の東日本大震災と同様な大規模災害としては、南・東南アジアに甚大な被害を与えた2004年12月26日のスマトラ島沖の地震と津波を想起することができる。この2004年から2005年は、米軍にとって人道支援／災害救援活動等を含む非軍事的活動に係る作戦態様の大きな転機であったと言える。スマトラ島沖地震における人道支援／災害救援活動の他、2004年までに生じたコンボ、アフガニスタン、イラクの教訓を踏まえ、紛争後の安定復興活動

(Stabilization and Reconstruction Operations: SRO) が注目され始めた<sup>25</sup>。

2005年11月には、国防省指令DoDD3000.05「安定化、治安、移行及び復興作戦に対する軍事的支援」が出され、安定化作戦は、国防総省が実施及び支援の準備をするべき米軍の核心的任務とされた<sup>26</sup>。さらに、12月には、ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)は、大統領指示(National Security Presidential Directive: NSPD) 44を発出し、特に、調整、計画、実施段階における軍と民の調和を指示している<sup>27</sup>。

このように非軍事的活動における軍の役割と民軍の協力の必要性が高まる中、2007年10月、米国で初めて海軍作戦部長、海兵隊司令官、コースト・ガード司令官の3名が連名で署名した「新海洋戦略(New Maritime Strategy)」が公表された。その中では、「前方展開」「抑止」「制海」「戦力投射」「海洋の安全保障」「人道支援／災害救援」の6項目が挙げられており、「海洋の安全保障」と「人道支援／災害救援」が新たに規定されている<sup>28</sup>。そして、2010年5月、それをいつ、どこで、どのように実施していくかのコンセプトを規定した「海軍作戦概念2010(Naval Operations Concept 2010)」が同じく連名で発表さ

<sup>25</sup> Robert Hoekstra and Charles E. Tucker, JR, "Adjusting to Stabilization and Reconstruction Operations," *PRISM* 1, No. 2, pp.13-26.

<sup>26</sup> U. S. Department of Defense, *Military Support for Stability, Security, Transition, and Reconstruction (SSTR) Operations*, Department of Defense Directive 3000.05, Washington D. C. : November 28, 2005.

<sup>27</sup> The White House Washington, "National Security Presidential Directive/NSPD-44 Management of Interagency Efforts Concerning Reconstruction and Stabilization," December 7, 2005.

<sup>28</sup> "A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower," October 17, 2007, <http://www.navy.mil/maritime/Maritimestrategy.pdf>.

れ、そこでは、1970年から2000年までに366回の人道支援／災害救援活動を実施してきた実績を踏まえ、海軍力が主体的な役割を果たせるものとし、「人道支援／災害救援」は6番目から3番目へと格上げされたのである<sup>29</sup>。

米海軍は、この人道支援／災害救援活動をより効果的に実施するとの観点から、戦術レベルでの対応を見直した。スマトラ島沖地震への対応を最も複雑な作戦の1つとして位置づけ、NWDC (Navy Warfare Development Command) が中心となり、2005年8月、人道支援／災害救援に係るマニュアルをTACMEMO (Tactical Memorandum) という形で策定した<sup>30</sup>。NWDCとは、様々の分野の専門家達が莫大な教訓を基に、モデリングやシミュレーションを行い、将来の海上作戦を戦術レベル、作戦レベル、戦略レベルの全てのレベルを見据えて、コンセプトやドクトリンを策定している機関である。

このTACMEMOとは、部隊指揮官や幕僚が人道支援／災害救援を準備、実施する際の計画、行動方針等を策定する指針を示すものである。当然、完全に全てが網羅されているものではないが、迅速な対応に資するため当面の行動方針と選択肢を提供するという大きな意義を有している。全体は、9つの章から構成されており、第1章 導入、第2章 作戦計画上の最初に考慮すべき(包括的)事項、第3章 指揮官の主要関心事項の決定、第4章 外部との関係、第5章 情報と状況認識、第6章 指揮、統制、通信、コンピューター、情報(C4I)、第7章 後方、第8章 医務衛生、第9章 人事、技術、能力となっている。

「トモダチ作戦」について、現場レベルで見ると、米海軍はまさにこのTACMEMOどおりに実施していたと言える。そして、発災後の初動において、現場レベルで日米調整を担っていた第1護衛隊群としては、平素からの日米共同訓練と同じで、全くといっていいほどストレスや不安感を感じることはなかった。米太平洋軍司令官のウィラード大将(Adm. Robert F. Willard)も、共同ニュースのインタビューに応じて、「現場レベル(unit-level)では非常にうまくいっている」<sup>31</sup>と日頃の日米共同作戦の成果を強調している。

---

<sup>29</sup> “Naval Operations Concept 2010,” May 24, 2010, p.46, <http://www.navy.mil/maritime/noc/NOC2010.pdf>.

<sup>30</sup> Department of the Navy Office of the Chief of Naval Operation, Navy Warfare Development Command (NWDC) TACMEMO 3-07.6-05 Humanitarian Assistance/Disaster Relief (HA/DR) Operations Planning, August 2005.

<sup>31</sup> 「太平洋軍司令官、日本における災害救援活動に関し記者会見」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/042.htm>, 2011年8月21日アクセス。



次項では、実際に米海軍が実施した作戦要領について、TACMEMOの中心的事項である、「作戦計画上の最初に考慮すべき(包括的)事項」、「指揮官の主要関心事項の決定」及び「後方」の3点に絞り、TACMEMOに示された項目に従って検討する。

## (2) TACMEMO から見た「トモダチ作戦」

### ア 作戦計画上の最初に考慮すべき(包括的)事項

まず、上級指揮官の方針の確認である。現場海域到着後、「トモダチ作戦」開始前に洋上調整会議を実施するとともに、VTC(テレビ会議)を毎日実施して、各指揮官が任務、基本方針等について認識の統一を図った。そして、任務、作戦目的、所望結果等を明らかにした上で、部隊が有するISR(Intelligence, Surveillance and Reconnaissance)能力と統合した場合の組織編成、後方インフラを踏まえて、兵力配分と指揮関係を決定した。

次に、任務分析を通じて作戦の優先順序を決め、併せてインテリジェンス(情報)の準備と過去の教訓を確認し、バトル・リズムと呼ばれる決められたサイクルに従って作戦を開始する。

今回の作戦は、まさに情報中心の作戦と言っても過言ではなく、作戦と情報が完全に融合していた。インテリジェンスは、現地における聞き取り、E-2C等の自己センサー、衛星情報等の総合的分析、現場の状況、支援するアセットのタイミングとローテーション、支援する内容等、作戦のほとんど全てに関与し、作戦を支配していた。

また、作戦効率を上げるため、過去の教訓を活用していた。作戦中も教訓を収集しながら、それを再構成し、将来の作戦に寄与できるようになっている。今回は、確認することができなかったが、必要に応じて、大規模作戦においては、CNA(Center for Naval Analyses)のアナリストやNLL(Navy lessons learned)教訓収集チームが乗艦するように規定されている。このように、米海軍は実際の作戦とともに、訓練においても貴重な記録をデータベースとして残し、速やかに反映できる態勢ができていた。

### イ 指揮官の主要関心事項の決定

任務と指揮関係を明確にした上で、民軍関係、Supported/Supportingの関係を決定する。その際、状況把握が死活的に重要であると規定されており、併せて、後方態勢の確立、兵力の再展開、民への移行の考慮が必要としている。Supported/Supportingについては、作戦環境の変化に応じて、作戦の主体と

なるべき指揮官と補佐する指揮官を指定し、その責任と役割分担を明確にすることが期待できる。

ここで、注目すべきは、海軍力が、人道支援／災害救援活動における初動対応に有効であり、そのための迅速性が必須で、統合任務部隊等によってインフラが整備されるまでが特に有効としていることである。また、軍による作戦への関与は、危機的な状況等の極力短い期間にすべきとしている。そして、作戦をより効率的にするための教訓収集要領、連絡幹部（LNO）の必要性、衛星通信やチャット、VTC等の通信上の留意事項、バトル・リズムを実施する上での留意事項についても言及している。

連絡幹部については、各指揮官の意志疎通を図るため、極力早期に派遣すべきとしており、今回はまさにそのとおり、作戦開始に先立って連絡幹部を相互に交換した。特に、米空母「ロナルド・レーガン」と行動をとともにしていた米第15駆逐隊とは、日米共同訓練等の平素の訓練から、副指揮官（大佐、次の指揮官予定者）と隊司令クラスの交換を実施しているため、何らストレスなく作戦を遂行することができた。

バトル・リズムについては、会議や諸報告、主要なイベントを含んで設定され、効果的な調整を図り、各指揮官の認識を統一させるものとされている。そのために、まず、現状認識を一にし、状況の変化に応じて現場のニーズを確認し合い、調整の現状と不明点、問題点等を明らかにするとともに、その解決法と今後の方針等について意志決定していった。

そのバトル・リズムの中核は、VTCである。洋上にある日米各指揮官は、衛星を介したチャットとともに、VTCを計画的に実施した。VTCでは、準備されたスライド等の資料を基に、直接、各指揮官が面と向かって、表情と語調を確認し合いながら、行動方針等を決定していく意志決定のプロセスである。その際、連絡幹部が疑問点や不明点を補足し合うとともに、通信装置を介した言語の壁の難しさも克服する一助となる。まさに、平素からの訓練を通じた信頼関係の重要性を示すものである。

## ウ 後 方

後方は、救援物資、現場ニーズの重要性、艦艇・航空機等運用上の留意事項、燃料、前進展開チーム、各部との調整要領、部隊防護、契約、法的制約、通信、人事等、その範囲は広範で多岐多様に亘っているが、ここでは、発災後の初動対応について、現場において特に目立った救援物資、外部との関係について検討する。

救援物資については、まず、水、食糧、毛布、ビニールシート、浄水剤等が入ったサバイバル・パックを支援するようになっている。その中でも、水が死活的に重要であるとし、最大限の努力をするように規定されている。実際、水に関しては、大量のペットボトルの他、10 ガロン水コンテナ、水タンク、逆浸透浄水ユニット等、種類、量ともに充実していた。救援物資は、発災からの時間を経るに従い、現場のニーズも変化し、おむつや生理用品といった生活必需品が不足するに至った。現場のニーズを子細に掌握する繊細さがより求められる。

燃料に関しては、契約等の関係から現地での調達は難しく、ヘリコプターを適当な場所に配置することが重要と規定されている。今回、車両運転のため、ガソリンの需要が最も多かったが、引火点が低く危険性が高いため、ヘリコプターによる輸送はできず、小型舟艇による輸送に限定された。一方で、軽油については、艦船用軽油を、ヘリコプターを用いて計画的に輸送することができた。

食糧については、非常用食糧 (Meal Ready to Eat: MRE) を迅速かつ大量に輸送した。しかしながら、被災者への配給数日後に確認したところ、大半が MRE を開封すらしておらず、後日、食べ方の展示、指導と日本語説明書の配布を実施した。救援物資については、輸送後の確認が重要である。

外部との関係については、他国軍との共同、政府との関係の他、特に NGO に関して詳細に記されている。2004 年のスマトラ沖地震においては、約 3 週間後に 109 を超える NGO がインドネシアで活動していたように、人道支援／災害救援活動においては、多くの NGO が参加する。そして、それぞれの方針や組織、予算等の違いから調整は難航しやすい。また、NGO は、自己の組織中心になる傾向があり、暫定的なやり方やネットワークに頼りがちで、自己の活動を優位に導くため、現状認識を誇張する傾向にあること等を注意点としてあげられている。さらに、軍が入手した情報や実施中の活動内容を広く知らせ、各組織との状況認識を共有するためにも、メディアとの緊密な調整が必要としている。今回は、陸上インフラの復旧速度が速く、各県とも県災害対策本部が NGO との調整に当たっていたため、NGO に係る問題に接することはなかったが、様々な作戦様相において、多様な知見を有する NGO の活用及び連携要領等については、今後検討を深める必要がある。

前述した米海軍が実際に活動していた内容は、TACMEMO どおりであった。そして、現場からの評価を加えるならば、作戦上、日米で大きな認識の齟齬を

生じることはなかった。難しかったのは、現場ニーズの変化を正確に把握し、情報を共有し、日米で如何に柔軟かつ効果的な任務割当てをしていくかであった。

### 3 大規模震災初動における現場から見た教訓及び考察

海上自衛隊、米海軍が今できる支援とは何か、そして長期的視点に立って次にすべき支援とは何か。「戦後」ならぬ、「災後」の対応で多くの課題を残している<sup>32</sup>。第1護衛隊群は、約1ヶ月半に亘る「トモダチ作戦」の大半を、現場において日米の調整を実施し、日米共同調整所ができた後も、現場レベルの調整窓口として日米共同作戦に従事した。その経験を踏まえて、戦術レベル、作戦レベル、戦略レベルの3つのレベルから教訓的事項を概括的に整理し、検討を加えてみる。本項では、主として、現場からの視点で、戦術レベルに重きを置き考察し、その上で、戦術を有効ならしめるための、作戦レベル、戦略レベルの視点を付すこととする。

#### (1) 戦術レベル

日米共同マニュアルの必要性、シー・ベースの有効性、震災対応も同じ作戦サイクル、情報優位の4点について言及する。

##### ア 日米共同マニュアルの必要性

今回の実績から、米空母及び揚陸部隊を初めとした米海軍力は絶大なものであった。しかしながら、日本については、スマトラ島沖地震の教訓を調査した大阪大学公共政策研究科准教授（当時）のエルドリッジ（Robert D. Eldridge）が、「日本自身の能力を超える大災害において在日米軍を使用することを規定しておらず、その必要性すら認識していない」<sup>33</sup>と指摘したとおり、米軍の能力を最大限に発揮させるような活用法について問題点を残したままである。

現在、米海軍が使用している人道支援／災害救援に係るTACMEMOは、2004年のスマトラ沖地震の教訓を踏まえたものである。したがって、各種インフラが弱小なところを想定して作られており、発災当初は確かに、TACMEMOど

<sup>32</sup> 『読売新聞』2011年3月24日。東京大学教授の御厨貴は、東日本大震災の衝撃により、日本は「戦後」から「災後」に時代が代わったと論じた。

<sup>33</sup> ロバート・D・エルドリッジ他「日本における大規模災害救援活動と在日米軍の役割について提言」『国際公共政策研究』第11巻第1号、2006年9月、145頁。現在、在日米海兵隊基地外交政策部長。

おりでいいが、日本のように、発災直後の一部混乱はあるものの、インフラの復旧が迅速な場合、適応できない部分が出てくる。また、発災後の初動以降、時間の経過に伴い、民軍の関わりが増加し、地方公共団体等とのより入念な調整や協議が不可欠となってくる。さらに、TACMEMO 自体がいわゆる総論的な仕様となっており、日米による共同を想定しているわけではない。

したがって、今後は、当該 TACMEMO を基に、地方公共団体等も含め、日本の地形、気象、風土、文化等を踏まえた検討と見直しを行い、共通の考えに基づいたマニュアルを策定することが必要である。

### イ シー・ベースの有効性

発災直後、まず必要なことは、行方不明者の捜索救助に全力を傾注することである。そして、併せて被災地の状況を詳細に把握しながら、救援物資の輸送を促進していく必要がある。海軍力の特性を踏まえると、海上からのアクセスの有効性を発揮することで、特に、行方不明者の捜索救助が主体となる発災後の初動において大きな成果が期待できる。

また、今回の特徴は、特に新潟県中越地震の被災状況と比較して<sup>34</sup>、支援対象地域が広大な海岸線であり、被害の程度も必要とされる支援内容も様々であった。沿岸部には大量に浮遊する瓦礫が接岸を難しくさせ、想像を絶する混乱が継続した。これらの対応には、完結性が求められる。したがって、特に津波が大きかった沿岸部や半島の先端部、離島等、陸上からのアクセスが困難な孤立した場所に対しては、ヘリコプター等を活用した海からのアクセスが極めて有効である。

第7艦隊の揚陸部隊を指揮する第76任務部隊（CTF76）指揮官ランドルト少将（Rear Adm. Richard B. Landolt）は、2009年のモーラコット台風での経験を踏まえ、「輸送ヘリコプターは、災害派遣には不可欠である。他では運べないところに重機と多量の物資を運ぶことができる」<sup>35</sup>と、ヘリコプターの重要性を強調している。

---

<sup>34</sup> 国土交通調査室「新潟県中越地震の被災とそれからの復興」『調査と情報』第467号、2005年2月15日。

<sup>35</sup> 「USS トーチュガ、日本の災害対応のため輸送ヘリ搭載」米第7艦隊、<http://www.c7f.navy.mil/news/2011/03-march/023.htm>、2011年8月21日アクセス。2009年8月8日の台風8号（Morakot）は、台湾南部で土石流により村が壊滅するなど過去50年間で最悪と言われる災害。ランドルト少将によれば、輸送ヘリコプターの55回の出撃で、260,000ポンド以上の重機等を輸送した。

また、ファーゴ (Thomas B. Fargo) 前米太平洋軍司令官も、ハリケーン・カトリナ災害への対応で軍が非常に広範な役割を果たしたとし、「最早今まで非伝統的軍事活動と呼ばれていたことに関わるか否かではなく、国際社会に平和と安全を提供するそれらの行動において、如何に効果的に執行できるのかなのです」「この津波の例は、多様な機能を持っている軍が危機に対応する必要があることを示した。(中略) 特に重要だったのはヘリコプターの活用でした」<sup>36</sup>としている。

このシー・ベースという考え方は、GFS (Global Fleet Station) とも称され、いわゆる安定化作戦、とりわけ、人道支援/災害救援のためのプラットフォームとしての機能の必要性から考えられた海上拠点である。米海軍では、2007年10月、初めてギニア湾でGFSが設定された<sup>37</sup>。

この概念の基本は、すでに統合ドクトリンにも規定されており、そこでは民軍間の協力の必要性が高まる傾向にあることを指摘している<sup>38</sup>。そして、9.11後、特に顕著となっているのは、平時の作戦における軍の関与の必要性である<sup>39</sup>。したがって、各作戦の最前線に立つ海兵隊においては、地方公共団体や国際組織、NGO等との調整要領について検討されるようになってきているのである<sup>40</sup>。

シー・ベースの有効性を遺憾なく発揮できる海上自衛隊は、現場海域付近に展開し、陸空自衛隊の活動を一括して調整し、米海軍の能力を更に有効活用するとともに、海上保安庁、警察あるいは県災害対策本部との関係を考慮できるような調整機能が必要である。それらの点においては、日本の貴重な財産である護衛艦「ひゅうが」等の司令部機能及び航空基地機能を十分に活用すべきである。孤立した被災地をきめ細かに探し出す搜索能力及情報収集能力、そして、海軍力にしかできない洋上における搜索救助や広大な地域に対する救援物資の輸送、しかも多様な被災状況を勘案し支援内容を選択していくという分析評価能力が高いからである。その際、現場のニーズを正確に把握しつつ、常に効果的な兵力運用に留意し、求められている支援内容をよく見定める必要がある。

<sup>36</sup> トーマス・B・ファーゴ「多国間協力・統合におけるリーダーシップ」『防衛学研究』第5号、2006年11月、59-61頁。

<sup>37</sup> Kathi A. Sohn, "The Global Fleet Station- A Powerful Tool for Preventing Conflict," *Naval War College Review*, Vol. 67, No. 1, Winter 2009, p.45.

<sup>38</sup> U. S. Department of Defense, *Interagency Coordination during Joint Operations*, JP-3-08, Washington, D. C. : Joint Staff, October 9, 1996.

<sup>39</sup> Kathi A. Sohn, "The Global Fleet Station- A Powerful Tool for Preventing Conflict," *Naval War College Review*, Vol. 67, No. 1, Winter 2009, p.48.

<sup>40</sup> U. S. Marine Corps, "Global Fleet Stations Concept," July 30, 2007.

## ウ 震災対応も同じ作戦サイクル

米海軍の動きは、極めて迅速であった。発災からわずか3日で現場海域に兵力を投入し、緻密な作戦の計画を立て実践した。そして、誠心誠意で親身の活動が随所に窺えた。その作戦要領は、普段と変わらぬ同じ作戦サイクルであった。それは、「目標を発見し、これを効果的攻撃する」という戦闘と同じく、「被災者を早期に発見、現場のニーズにあった物資を支援する」という人道支援／災害救援のサイクルである。

作戦サイクルの中でも、最も重要なのが、発災直後の初動である。スマトラ沖地震においては、米海軍が中心となって現場調整を実施していたことは記憶に新しく、特に発災直後の初動における捜索救助、民軍関係の調整において海軍の特徴を遺憾なく発揮した<sup>41</sup>。今回も、米空母「ロナルド・レーガン」を初めとする米海軍は、発災直後の初動において、海軍力の特徴である迅速性と機動性を遺憾なく発揮した。発災と同時に速やかに情報収集態勢を整え、初動を全力で対応したことは、日米ともに戦闘作戦と基本的には同じであった。

現場のニーズは変化する。発災から約3日間で、行方不明者の「捜索救助」が主体となる。発災後3日目から約1週間で、救援物資の輸送がピークとなり、ライフラインの回復と、特に、孤立した被災者を対象とした「生活支援」に重点が移行する。そして、発災後1週間目以降で「復興支援努力」へ移行し、2週間目を過ぎた頃から本格的な「復興に向けた努力への支援」と進むこととなる。ここでは、それぞれのニーズの移行時期を見極めることが最も重要である。

今回、米海軍は、増援兵力の到着や、現場ニーズの変化といった現場の状況に応じて、復興段階への移行が可能だと判断すれば、「エセックス」揚陸部隊等の復興に必要な兵力に任務を引き継ぎ、米空母「ロナルド・レーガン」等は次の任務へと移行した。部隊の持ち得る能力に応じて、機能別に部隊編成の見直しを適宜図っていくことが重要である。

海上自衛隊においても、海災部隊の運用に当たっては、特に、護衛艦「ひゅうが」の能力活用とともに、それぞれのピークルが持ち得る機能を十分に発揮できるように見直すことが肝要である。その際、兵力を効率的に運用するという視点のみならず、多様な補給や修理への調整も必要であり、併せて現場のニーズに応えるよう継続して兵力を投入、交代できるサイクルを作為しなければ

---

<sup>41</sup> Department of the Navy Office of the Chief of Naval Operation, Navy Warfare Development Command (NWDC) TACMEMO 3-07.6-05 Humanitarian Assistance/Disaster Relief (HA/DR) Operations Planning, August 2005, A-1.

ならず、そのタイミングは現場のニーズに対応する必要がある。

これらを踏まえ、統合任務部隊司令部と海災部隊司令部との間で、効果的な作戦サイクルをとともに図っていくためには、VTCの実施や連絡幹部の交換等により、各指揮官が統合任務部隊指揮官と同じ頭で構想を描き、共通の作戦図を維持できるようにしなければならない。現場においては、米空母「ロナルド・レーガン」や米強襲揚陸艦「エセックス」に連絡幹部を派遣し、細部調整を実施したが、米海軍が有する本来の能力を全力発揮することはできなかった。米海軍との共同については、ここ数年間の演習等を通じて調整要領等は確立しており、かつ、現場における意志疎通も十分である。しかしながら、統合任務部隊司令部と海災部隊司令部との関係に関しては、平素、一度も訓練する機会がなかった。最終的には、人道支援／災害救援活動の主体は、あくまでも陸である。陸海空の特徴とそれを取り巻く環境が異なることから、それぞれの特徴を最大限発揮できるよう、作戦サイクルにおいて、陸海空のどこが支援し、支援されるという責任を明確化する米軍の「Supported-Supporting」の考えに基づく訓練が必要である。

#### エ 情報優位－現場ニーズ中心

人道支援／災害救援活動は、まさに戦闘活動と同じ作戦サイクルであったが、そのサイクルで「目標の動向」に相当する「現場（被災者）のニーズ」が作戦サイクルの核心的事項である。

米海軍は、常に作戦サイクルの中心に情報があつた。被災地には、まず水と非常用食糧を輸送し、その都度被災者に直接聞き取り、アンケート調査し、次の支援に反映していた。まさに敵情の分析である。

海上自衛隊については、発災直後の行方不明者の捜索救助とともに、水、食糧、毛布の提供、そしてその後の入浴支援といった活動を実施したが、真に適切な活動であったかについては、今後の更なる検討が必要である。特に、発災直後の被災地では、情報不足が甚だしかったことも勘案し、適切な情報の配布が、被災者のみならず、国民全体の不安を解消し、いたずらな混乱を避ける上で重要である。

また、集積された救援物資については、その配布要領や補充、ローテーションを考慮しなければならず、重要なことは現場ニーズに対して迅速かつ的確に対応するための情報共有と活動の調整である。活動する地域の特性に応じ、海上自衛隊と陸空自衛隊、米軍間の関係がますます重要であり、独善的な支援は逆に現場に混乱を招く可能性があることを忘れてはならない。



各自衛隊及び米軍は、それぞれの特徴を生かしそれぞれの能力を最大限に引き出すことができるよう、その相乗作用をもって部隊全体としての目的を達成できるような調整が必要である。過去の教訓から、初動での搜索救助段階、それに引き続き生活支援段階、復興支援段階、及び部隊の撤収というステップは、海上自衛隊も知悉していたはずである。それぞれの段階へ移行するための判断基準とそれを具体的な活動として表すことは難しかったが、その判断材料は、常に被災地にあり、現場を見ながら確認していくことが必要である。

## (2) 作戦レベル

統合作戦をより迅速かつ効果的に実施するとの観点から、常設統合司令部を設置し、平素から準備することが必要である。2011年6月21日の日米安全保障協議委員会(2+2)において、「トモダチ作戦」について、「この大規模な共同対処の成功は、長年にわたる2国間の訓練、演習及び計画の成果を実証した」<sup>42</sup>と高い評価が下された。確かに、自衛隊と米軍は、米国の救援物資の輸送等を連携して効率的に行うため、防衛省、在日米軍司令部(米軍横田基地)、陸上自衛隊東北方面総監部(仙台駐屯地)の3ヶ所に「日米共同調整所」を設置し、14日から協議を開始した<sup>43</sup>。そして、3月24日になって、在日米軍のスタッフを補強するため、米軍はウォルシュ(Adm. Patrick M. Walsh)太平洋艦隊司令官を指揮官とした統合支援部隊JSF519(Joint Support Force)が編成された<sup>44</sup>。日米共同調整所の設置や米統合支援部隊の編成は、自衛隊と米軍が密接に連携できることを日米双方が確認し、日米同盟の真価を内外に示したが、日米共同調整所が、本格的な日米共同を担うことになったのは、実に発災後2週間を要している。

大規模災害は、一般に、情報の錯綜等から混乱状態を招き、国内外に与える影響は想像を絶するものである。したがって、我々は武力対処事態における軍事活動のみならず、人道支援/災害救援活動等の非軍事的活動においても、平素から準備しておくことが必要である。特に、今回の震災から、人道支援/災害救援活動における軍の有用性が明らかとなり、かつ、その場合、各自衛隊との協同はもちろんのこと、米軍や他国軍との共同及び地方公共団体やNGO等の

<sup>42</sup> 「日米安全保障協議委員会文書：東日本大震災への対応における協力」(2011年6月21日)。

<sup>43</sup> 『共同通信』2011年3月20日。

<sup>44</sup> 2004年のスマトラ沖地震の際にも編成され、米空母エイブラハム・リンカーン(CVN 72 Abraham Lincoln)をいち早く現地へ派遣した。

民軍関係が考えなければならぬため<sup>45</sup>、それらを計画、準備、訓練しておく必要がある。

### (3) 戦略レベル

国家レベルでの対応が必要である。今回の東日本大震災において、米国をはじめ130ヶ国以上から緊急援助隊や緊急物資・義援金等の支援の申し出があったように、大規模災害時には、多くの国々からの協力支援が予想される。2011年6月21日の日米安全保障協議委員会においても、多国間協力、人道支援／災害救援活動が強調され、これらを通じた効果的な協力について言及されているとおりである<sup>46</sup>。また、現場レベルの対応のみではおのずから限界があるとともに、変化する状況の推移に応じて、NGO等民間との関係がますます重要度を増してくる。さらに、被災地のみならずその周辺地域にも広がる風評や不安、物不足への対応遅延、さらに情報提供の遅れによる民生の不安拡大等がある。したがって、政府が主体的に活動の実態を把握し、正確な情報を配布しつつ、国家全体としての明確な指針を示し、既存の枠にとらわれない指向が必要である。

福島第1原子力発電所事故は、東京電力を初め、原子力保安院、経済産業省、官邸等の数多くの関係先に数多くの検討課題を投げかけ、未知の世界へ挑戦するため、一層柔軟な思考力を問うている。

前海上幕僚長の赤星慶治は、今回の自衛隊の素早い初動は実際の訓練の賜物であるとし、「実場面においては訓練以上のことは出来ないのが常であり、訓練なくしては緊急事態対処が十分にできない」<sup>47</sup>と、政府関係機関の危機管理に従事する関係者の頭の訓練を実際に即して行う、いわゆる国家レベルの図上演習の必要性を強調している。また、新アメリカ財団のリンド (Michael Lind) 上級研究員によれば、人道支援／災害救援活動に関しては、ハリケーン・カトリーナの教訓を提示し、地方や州政府が対応できない時点になってから軍が展

---

<sup>45</sup> 5月31日現在、159ヶ国・地域及び43国際機関からの支援の申し出があり、23の国と地域からの緊急援助隊、医療支援チーム等が活動を行っている。「各国・地域等からの緊急支援」外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/index.html>、2011年8月21日アクセス。

<sup>46</sup> 「日米安全保障協議委員会共同発表 より深化し、拡大する日米同盟に向けて：50年間のパートナーシップの基盤の上に」(2011年6月21日)。

<sup>47</sup> 赤星慶治「東日本大震災—自衛隊の災害派遣に思う—」『JFSS日本戦略研究フォーラム季報』Vol. 49、2011年7月。

開された対応の遅さの問題点を指摘している<sup>48</sup>。大規模災害に伴う人道支援／災害救援活動においては、速やかに軍を展開できる態勢を、国家レベルで多種多様な調整形態が乱立する各地方公共団体等とともに準備しておく必要がある。

人道支援／災害救援等の非軍事的活動は、今後、自衛隊が新たに積極的に関与していく場を提供するものであり、自衛隊にはそれを裏付けていく戦略構築が必要である。それは、平素から有事に至る全期間において実施できる「戦闘を伴わない軍事活動」への積極的な関与である。積極的な関与とは、日本の様々な制約を踏まえて、従来の「できない」というスタンスから、制約の下でも実施可能な活動を整理し、「今、何ができる」とのスタンスへの意識改革である。6月4日、アジア安全保障会議（シャングリラ会合）において、北澤防衛大臣は、各国の東日本大震災への支援に謝意を表明するとともに、大災害で各国の連携を強化するための話し合いの場を設けることの提案をした<sup>49</sup>。今後、多国籍間協力の必要性が高まる中、日本が主導できる分野として大いに期待でき、早急な対応が必要である。

## おわりに

フランスの著名な社会学者であるボードリヤール（Jean Baudrillard）は、阪神・淡路大震災を視察し、「実際に破局というのは、それが自然によって引き起こされたものであっても、実は政治的、社会的な破局なのだという点だ。つまり自然の大災害というのは、現在の政治や社会のシステムの中の亀裂や揺らぎの存在を暴露し、だれの目にも明らかにしてくれる」<sup>50</sup>と震災の特徴を総括している。これと同じく、東日本大震災は、日本中を混乱の渦に落とし入れ、機能不全状態となった。各自衛隊の展開や警察、消防、NGO等との調整、瓦礫の撤去や仮設住宅の準備等、これらは国家を挙げての取り組みとなり、まさに震災は戦災と紙一重である。

今回、日米双方とも、速やかに現場へ急行、初動に全力をもって対応したにもかかわらず、統合任務部隊指揮官は、初動において日米調整に問題があり、米軍の能力を生かすことができなかつたとした。それは、日米間の調整手段と

<sup>48</sup> Michael Lind, "A Concert – Balance Strategy for a Multipolar World," *Parameter*, Autumn 2008, pp.57-58.

<sup>49</sup> Toshimi Kitazawa Minister of Defense, Japan Speech, The 10th IISS Asian Security Summit The Shangri-La Dialogue Second Plenary Session, June 04, 2011.

<sup>50</sup> 『朝日新聞』1995年3月2日。

調整要領、そして、現場のニーズの変化に対応していくための判断基準を平素から共有していなかったからである。日米共同作戦において、米軍の能力を最大限に発揮するためには、調整手段と調整要領等を含めた日米共同のマニュアルを策定し、平素から準備、訓練しておくことが必要である。それによって、現場、海災部隊司令部、統合任務部隊司令部間の意志疎通がより一層円滑となり、混乱を極める状況下においてもより効率的な対応ができるようになるであろう。

大規模災害による混乱した状況下では、軍が有する自己完結機能が極めて有効であるが、訓練していないことは実戦ではできない。日米共同、民軍共同といった共同作戦において、その効果を最大限に発揮するためには、形態が異なる様々な組織間の調整が一層重要となり、編成、準備、訓練が必要である。そして、情報共有と訓練を通じたお互いの信頼関係がなければ動かないものである。

冷戦後にハンチントン (Samuel P. Huntington) が指摘した、「軍の任務は戦闘であり、人道支援／災害救援活動等の非軍事的活動のための編成 (organize)、準備 (prepare)、訓練 (train) をする必要はない」<sup>51</sup>との考えは、もはや当てはまらなくなっている。軍事組織は、人道支援／災害救援等の非軍事的活動のための編成、準備、訓練ではなく、軍事活動と非軍事的活動の双方を踏まえた、編成、準備、訓練がなければ、能力を最大限に発揮することができないのである。これは、今後の新たな軍の役割を提供するものである。

東日本大震災における現場からの教訓は、大規模災害時、米海軍力の最大限に活用する有効性とそれを裏付ける平素からの準備と訓練が必要であることが明らかになったことであるとともに、人道支援／災害救援等の非軍事的活動における日本の役割に、日米同盟の新たな局面を見出すことができるということである。

海上自衛隊と米海軍は、前例のない大規模作戦を成功させた。米戦略国際問題研究所日本部長のグリーン (Michael Green) は、中国やロシアは、米軍と自衛隊の相互運用性に驚いたはずだと述べている<sup>52</sup>。東日本大震災への対応は、日米同盟の揺るぎなき絆を内外に示すことができたのである。日米同盟は過去

<sup>51</sup> Samuel P. Huntington, "New Contingencies, OLD ROLES," *JFQ*, Autumn 1993, pp. 38-43.

<sup>52</sup> 『朝日新聞』2011年5月15日。

半世紀以上、アジア太平洋地域の平和と安定の維持に貢献してきた。本年は、旧安保条約締結から60周年に当たる節目の年である。東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、日米両国が平和と安定に共通の関心をもつアジア太平洋地域がどうあるべきか、その実現に努力し、同盟を深化させる必要がある。